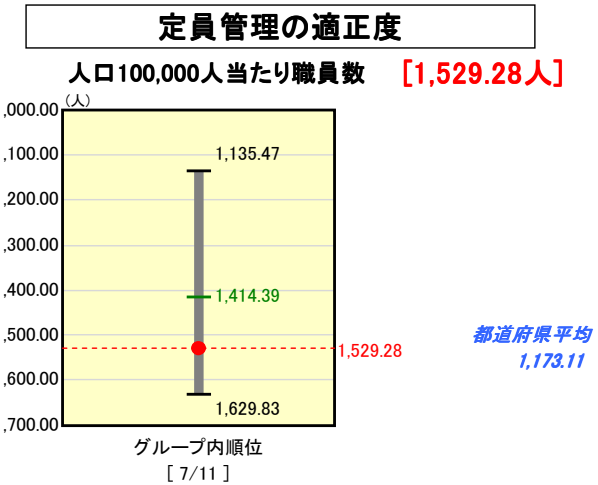
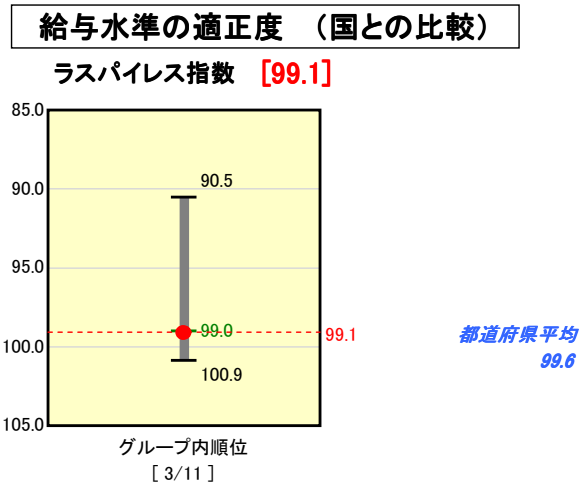
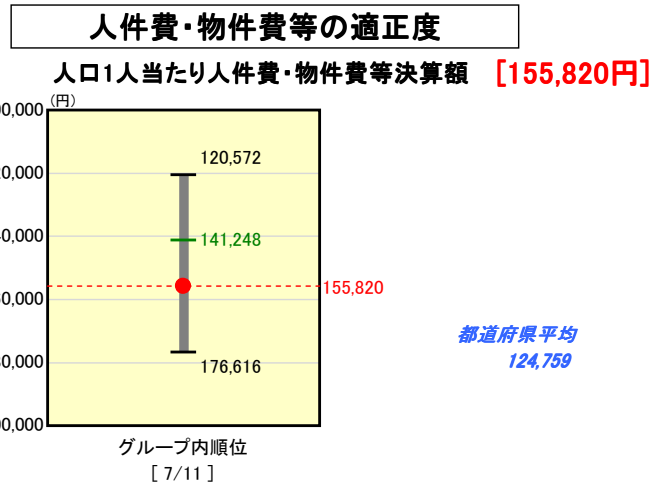
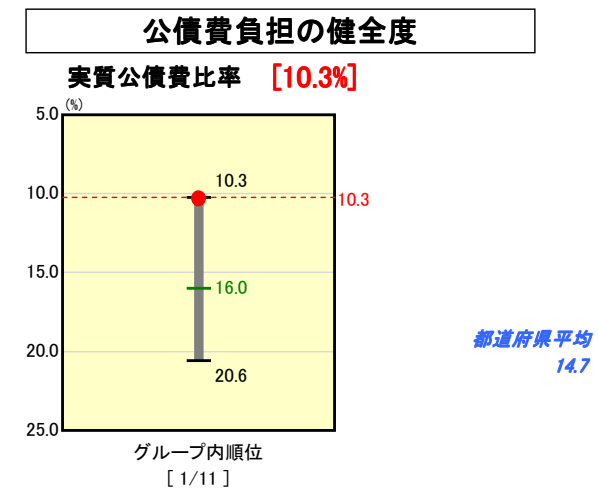
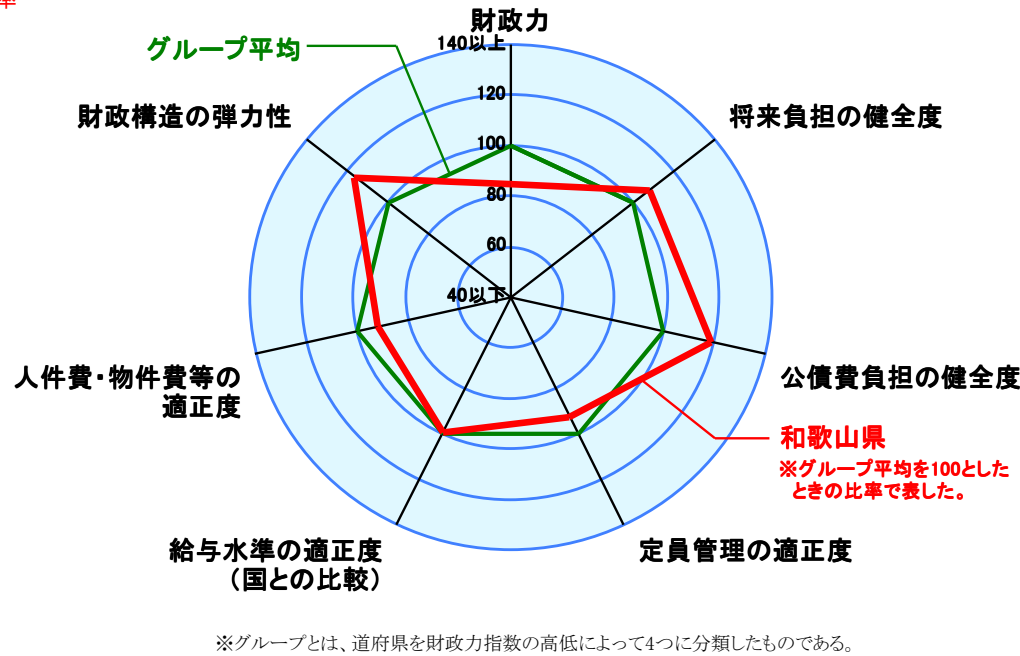
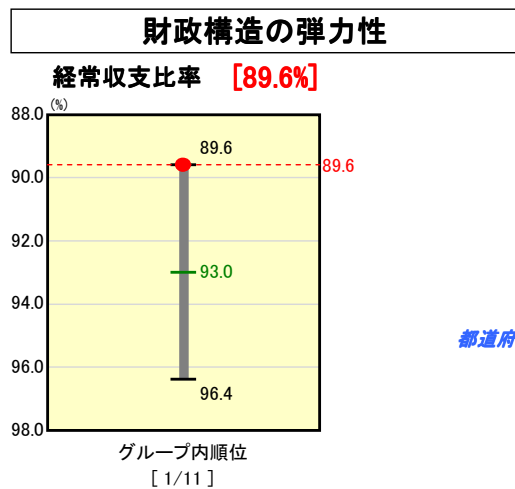
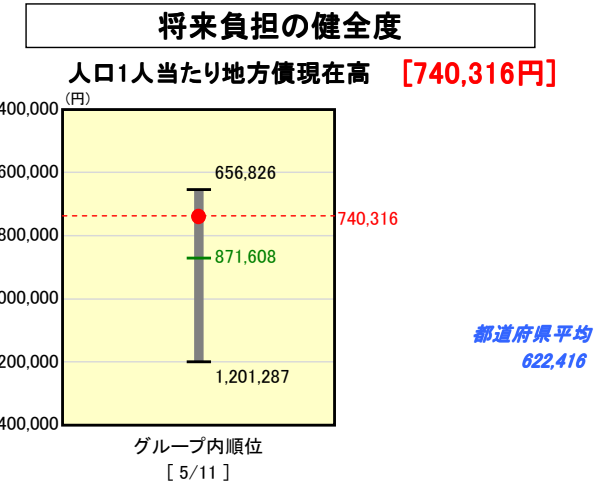
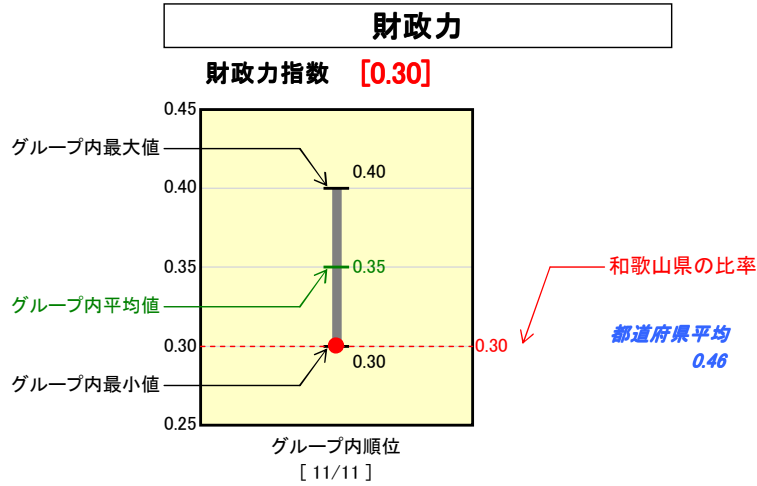


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県

Ⅲグループ
(財政力指数 0.300~0.400)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
税源移譲に伴う地方譲与税の増収等により前年度に比べ上昇している。引き続き和歌山地方税回収機構による滞納整理をはじめ県税収入率向上対策の実施等の自主財源確保に努めている。

○経常収支比率
税収が好調で、地方交付税も平成17年度並みの収入が確保することができたことと、人件費については職員の定数削減や給与カット、公債費については一部償還終了に伴い歳出が抑制されたことで、前年度に比べ改善(△2.2%)している。今後も職員定数や給与の見直しによる人件費の縮減など義務的経費の削減に取り組んでいく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
結果としては類似団体平均値をやや超えているものの、人件費、物件費等のいずれも前年度から削減している。特に人件費においては給与カット(特別職△6%、管理職△2%、その他職員△1%)を続行するとともに定数についても削減を図るなど歳出の抑制に努めている。

○人口1人当たり地方債残高
類似団体平均を下回っているものの、今後残高自体は退職手当債等の活用やこれまで20年償還を基本としていた本県の銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と平準化の観点から30年償還へ転換を図るなどの要因により増加傾向にあるため、事業の効率化・重点化により新たな県債発行を抑制するなど、行財政改革の推進により健全化を図っていく。

○実質公債費比率
平成18年度は10.3%と類似団体平均を大きく下回っている。ただ、退職手当債等の活用により今後単年度の公債費は増加する見込みであるため、これまで20年償還を基本としていた本県の銀行等引受債について30年償還へ転換し、公債費負担の平準化を図る。

○ラスパイルズ指数
平成18年度に実施した給与構造改革(年功的要素が強かった給料表構造の見直しに伴う職務・職責に応じた給料水準の適正管理)及び平成13年度から継続実施している給与カット(特別職△6%、管理職△2%、その他職員△1%)により、類似団体平均の以下となっている。今後とも、給与制度の適正な運用及び見直しにより、低い水準で維持される見込みである。

○人口10万人当たり職員数
地理的な人口分散に伴う職員配置が必要なことなどから類似団体の平均は超えている。定員管理の適正化に関して平成17年度に策定した「行財政改革推進プラン」に基づき、平成17年4月1日現在の総定員17,926人を5年間で全国最大規模の1900人程度(△10.6%)純減することを目指して取り組んでいる。また、現行プランより一層の行財政改革を推し進め、持続可能な財政構造への転換を図るため、「新行財政改革推進プラン」により更なる努力を行うこととしている。なお、平成17年度・平成18年度において既に、指定管理者制度の活用、組織機構の見直し、地方独立行政法人化などにより、約1,600名の削減を行った。